

「気候変動を踏まえた砂防技術検討会」

開催趣旨

IPCC 第 5 次報告書においては、気候システムの温暖化には疑う余地がなく、21 世紀末までにほとんどの地域で極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が非常に高いことなどが予測されると報告されている。

このような中、平成 28 年北海道・東北地方を襲った一連の台風に伴う豪雨、平成 29 年九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年台風第 19 号に伴う豪雨など、近年、激甚な土砂災害を伴う豪雨が頻発している。気象庁においては、平成 30 年 7 月豪雨は地球温暖化の影響があったとしている等、既に温暖化の影響が顕在化しつつある状況と認識される。

今後のさらなる降雨特性の変化に伴い激甚化が予想される土砂災害に対し、適切な対策を講じていくためには、これらの降雨特性の変化に伴う対策の検討・実施に必要な関係諸量（土砂量等）の変化を適切に評価する必要がある。しかしながら、気候変動による降雨特性の変化により、どのような土砂災害の原因となる土砂移動現象（以下、「土砂移動現象」と言う。）が顕在化するか十分な科学的・技術的裏付けがされているとはいえない。また、土砂移動現象は、地質や地形、気候条件などの影響を受け、地域ごとに異なる可能性も考えられる。

そこで、本検討会においては、気候変動による降雨特性の変化により将来発生・顕在化が懸念される地域毎の土砂移動現象及び対策の検討・実施に必要な関係諸量の調査・評価手法の高度化等を図ることによって、土砂災害対策分野における気候変動への適応策の実施に資することを目的とする。